

にいかっふ
HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

議会だより

2025.8.8／発行
No.241

第2回定例会

～ 宿泊学習 ～

7月15日・16日、新冠小学校5年生の宿泊学習が「国立日高青少年自然の家」で行われました。
1日目のメインイベントである「沢登り」では、助け合って、声を掛け合って、見事全員クリアすることができ、児童たちは大きな達成感を得たそうです。

主な内容

第2回定例会の概要…………… P 2～
一般質問／6議員が9件を問う…………… P 3～
第2回定例会 財産の取得の審議等… P11～
第2回定例会 補正予算等の審議等… P12～

令和7年第2回定例会

令和7年第2回定例会は、6月17日に招集され、休会をはさみ20日まで開かれました。

初日17日は、町長と教育長の行政報告、人事案件3件の同意、報告案件3件の受理、令和7年度新冠町一般会計他4会計補正予算の提案理由説明のほか、辺地に係る総合整備計画の策定、財産の取得、5件の条例改正及び廃止などを可決しました。

最終日の20日は、6名の議員による9件の一般質問の後、令和7年度一般会計他4会計補正予算などの採決を行いました。

また、発委（委員会提案）による意見書1件を採択し関係機関へ提出することとなりました。



●第2回定例会の付議事件● ※すべて原案のとおり承認・可決。

諮問第1号～第3号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

報告第2号

例月出納検査の結果報告

報告第3号

有限会社にかっぱホロシリ乗馬クラブの経営状況の報告

報告第4号

繰越明許費繰越計算書（令和6年度新冠町一般会計予算繰越明許費繰越計算書）

議案第27号

辺地に係る総合整備計画の策定について

議案第28号

財産の取得について（児童生徒用パソコンの購入）

議案第29号

新冠町税条例の一部を改正する条例について

議案第30号

新冠町マイタウン30委員会設置条例の全部を改正する条例について

議案第31号

新冠町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

議案第32号

新冠町立日高判官館青年の家設置条例を廃止する条例について

議案第33号

新冠町社会体育施設条例の一部を改正する条例について

議案第34号

令和7年度新冠町一般会計補正予算

議案第35号

令和7年度新冠町国民健康保険特別会計事業勘定補正予算

議案第36号

令和7年度新冠町介護サービス特別会計事業勘定補正予算

議案第37号

令和7年度新冠町簡易水道事業会計補正予算

議案第38号

令和7年度新冠町下水道事業会計補正予算

議員派遣の件

発委第4号

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書の提出

会議案第7号～8号

閉会中の継続調査（総務産業・社会文教・議会広報常任委員会・議会運営委員会）

一般質問

～町政のここが聞きたい～

【一般質問とは、議員が町の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問することです。】

第2回定例会での一般質問を、質問と答弁内容を要約してお知らせします。

詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局およびレ・コード館図書プラザで閲覧できます。



武藤 勝圀
議員

所信表明

問 物価高騰対策・
ふるさと納税・人づくり

答 町民生活に直結する課題を
優先し、全力で取り組む

武藤議員

1. 町民生活は今、深刻な物価高騰の影響を受け、暮らしと営業への不安は増すばかりだ。
国からの交付金を活用して、多くの町民に行き渡るような支援をすべきでは。

2. ふるさと納税について、次の3点を伺う。

①「寄附金」の目標額は。

②返礼品に「にいかつぶピーマン」や「新冠産の米」は考えているか。

③新冠の「地場産業」の育成にどうつながっていくのか。

3. 以前に、町民海外研修派遣事業があった。この事業の検証・評価はなされているのか。この事業から既に25年が経過した。まちづくりは人づくりといっても過言ではない。20～40代の青・壮年層の、将来のまちづくりを担う町民海外研修派遣を再開しては。

山本町長

1. 住民税非課税世帯以外の所得1000万円以下の世帯に対して、1世帯あたり1万5千円、子ども1人あたり5千円の支給準備を進めている。

2. ふるさと納税について

①目標額の設定は、この制度の趣旨から適切ではないと考える。寄附額の5割以上は町の一般財源として活用できる。

②ピーマン、米は既に返礼品として採用している。

③調査及び検討を進め、ふるさと納税を通じた地場産業の育成と地域経済の活性化に努める。

3. かつての町民海外研修に参加した方は、事業経営者や後継者、産業団体の役員、町議会議員を務めた方など人材育成に大きな貢献を果たしたと考える。今後については、明確な目的あるいは詳細な研修内容が確認できた折に改めて検討する。

国保診療所



中山 千鶴子
議員

問 診療所閉所方針と
医療従事者支援は

答 閉所時期は慎重に判断する。
個別面談など、丁寧な対応に努める

中山議員 日高徳洲会病院が当町への移転を決定し、それに伴い国保診療所の閉所が示された。町民や医療従事者の間に不安や戸惑いが広がっているが3点伺う。

①医療従事者に対する相談窓口は設けられているのか。
②再就職支援、スキル支援などは準備されているのか。
③国保診療所の閉所についてどのように説明責任を果たすのか。また、高齢者や交通弱者が新病院へ通うための移動手段は。

山本町長 当町の人口規模を鑑みると、診療所閉所はやむを得ない。新病院の開院スケジュール、事務調整期間を勘案しながら閉所の時期を慎重に判断する。また、医療従事者への説明と対応については、個別面談など丁寧に行っていく。

①現時点で窓口は設けていないが、状況によっては窓口設置も視野に入れている。
②再就職支援については、日高徳洲会病院へ受け入れの働きかけを行うほか、公立病院への割愛(※)を含めた対応を考えている。スキル支援については、希望があった場合個別に対応していく。

③徳洲会病院の協力を頂きながら、町民説明会などを通じて丁寧に説明する。移動手段については、今年度からAーオンデマンドバス(※)の実証事業を開始する。この仕組みは、医療送迎サービスにも活用する計画。徳洲会病院で検討される患者輸送手段と連携を図りながら、移動手段の確保に取り組んでいく。

※Aーオンデマンドバスとは、利用者の複数に渡る乗降予約に対して、Aーが最善で効率的な乗合運行ルートを算出し、各車両に配車指示を行なうシステムを搭載した乗合バスのこと。

現在、発着時間を設定し、全町的に定時定路線で運行している新冠町コミュニティバス「メモロディー号」に当システムを搭載することで、ドアtoドアの実現や、乗合の効率化、乗車時間の短縮が期待されるほか、新ひだか町への買い物用途利用の拡充も行なうことで、町民利用の増加を図る。

※割愛とは、他の自治体などへ身分をうつす(異動)こと。

ウェルビーイング

問 新教育長の方針は。
また、まちづくりにどう反映させるのか

答 さらなる充実と活性化を進める

中山議員 近年、教育現場で「ウェルビーイング」の理念が重視されているが、新教育長の方針と今後について伺う。

第2回定例会一般質問

①下川教育長は「ウェルビーイング」をどのように受け止めているのか。また、前教育長の方針をどのように引き継ぎ、発展させていくのか。

②子どもたちが、自己肯定感や学校への安心感を持てることは大切。どのような手法や指針を用いて把握、評価につなげているのか。評価を受けて改善された事例は。

③子供たちの健全な成長には保護者のみならず、地域の方々の協力が必要。「ウェルビーイング」の理念を保護者や地域の方々とどのように共有しているのか。

「ウェルビーイング」の理念は教育現場だけでなく、まちづくりにも反映させていただきたい。町長の所信表明で「町民の皆さんがどのような幸せを求め、どうすれば幸せを実感できるかを共に考えていきたい」と述べられていたが、具体的にどのような取り組みを想定しているのか。

下川教育長

①「子どもたちを中心としたウェルビーイングのさらなる充実と学校教育の活性化」という方針を学校教育のみならず社会教育にも広げ、子どもから大人に至るまで幅広く、また未来につなげられるよ

う進めていきたい。

②小学校、中学校ともにアンケートを用い評価改善を行っている。昨年度は「自分に良いところがあると思うか」というアンケートに肯定的に答えられなかった子どもたちに目を向け、道徳の時間を用い自分の長所を伸ばそうという意識を高める内容の授業を実施するよう年間指導計画を見直した。

③学級日より、保健日よりなど各文書、保護者説明会、学級懇談会、個別面談などの対面、SNSを活用した学校ホームページのほか、学年レクリエーション、運動会、学習発表会、学校祭、地域参観日などを通して共有を図っている。

山本町長

幅広い世代からまちづくりの意見を聞き取り、議会と共に共有した中でまちづくりを進めていきたい。町政懇談会、管理職による地域担当の制度、これらの仕組みをより一層機能させるとともに、皆さんとの対話を大切にしていきたい。対話による町民意見の聴取を主体とした取り組みを進めることで、町民の皆さんが幸福感、充実感を実感できる施策につなげていきたい。

中山議員

幸福感は主観的なものであり、見えにくいもの。また、時代と共に変わっていくもの。その声を可視化し、把握、活用する仕組みが重要。次の2点について提案する。

①定期的なアンケートを行い、その結果を政策評価や計画策定に反映させては。

②今後策定される総合計画や各種施策計画において、ウェルビーイングの視点を明記し、各事業が町民の幸福感や暮らしの質向上にどう寄与するかを可視化、評価できるようにしては。

山本町長

①定期的に行っていくことは困難な部分もある。必要に応じて実施していきたい。

②ウェルビーイングの視点を具体的に示すのは難しい。当町のコンセプトでもある、「RE」、レ・コードの理念と町民憲章を意識したまちづくりを推進することで、ウェルビーイングの具現化につながるかと捉えている。各種計画の策定において、ウェルビーイングの推進につながることを意識していきたい。

※ウェルビーイングとは、身体的、精神的、社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含む。また、個人のみならず、個人を取り巻く場や地域、社会が持続的によい状態である包括的な概念。



投票率向上

**問 まちづくりへの関心を
高める取り組みを**

**答 教育現場とも連携し対話を重ね
意識の醸成に努める**



ながはま
けんたろう
議員
長浜 謙太郎

長浜議員 今回の町長選挙の投票率、前回比12.19%減の69.08%という数値に、対策を講じなければならぬ危機感を持っている。

「RE:議会」の実施、モニター制度やアドバイザー制度の創設、1日体験町議会（模擬議会）の開催、中学校における「ふるさと学習」の充実、児童会・生徒会の役員選挙を地域参観日として公開、列挙したものは投票率向上の一助となり得る。また職員の業務負担増が懸念されるが、開票作業のライン配信、開票結果速報のライン通知、公開討論会や立会演説会の実現が考えられる。これらは選挙管理委員会の範疇として、公平性・信用度に勝る行政こそが担える場面である。

かつて選挙事務効率化の提案をしたが、投票率の低下を招く恐れがあるとの回答であった。ならば投票率の向上に取り組むべきである。町政への関心が反映された指標の「投票率」を上げることが、我々議員も含め政治に携わる者の使命であり、所見を伺う。

山本町長 投票率の低さは全国的な傾向でもあり、複合的な要因が指摘されているが、当事者として特に感じたのは、最も関心が高いと思われる町長選挙において、候補者は誰なのか、人物がわからないという声が多かったという現実である。これは町政への関心低下、候補者への評価といった要素も推察され、自らの発信力や姿勢について改めて見直す必要があると痛感した。町民と議会、あるいは行政との距離を縮め、まちづくりへの理解と関心を高める取り組みについては、議会とも情報を共有したい。

公職選挙法により、選挙管理委員会には厳格な中立性、公平性が求められており、町としては、必要に応じた支援や後方支援のあり方を検討していく。また投票行動の実態把握のため、性別や年代別の投票率分析、公表も啓発効果を高める視点から有効と考える。

今後町民との対話を重ねる中で、教育現場とも連携をし、情報発信、啓発活動等を通じ、投票意識の醸成に努めたい。

長浜議員 模擬議会は、社会教育事業として位置付けが可能であり、主権者教育（※）の推進が謳われる中、教育長から見解を伺う。

下川教育長 教育行政執行方針において「未来を見据え、持続可能な社会の形成者としての礎を築くこと」を最重要項目に掲げている。

今年度も新冠中学校の1年生が総合的な学習の時間に、関係課長から業務内容の説明を受けた後、当町の未来像を自分たちの視点で考える提案型の学習を行うこととしており、町行政やふるさと新冠に関心を持つ活動としての成果を期待している。また、社会科を中心とした各授業、児童会・生徒会活動、社会教育などを通じて主権者教育を推進しており、模擬議会についても主権者教育の狙い達成に迫る事例として捉えさせて頂く。

教育委員会としては、教育大綱、教育行政執行方針の理念方針に基づき、子どもたちが主権者としての自覚を持ちながら、新冠の未来に主体的に関わる取り組みを進めていく。

※主権者教育とは、児童生徒が主権者として社会の中で自立し、他者と連携、協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の1人として、主体的に担う力を身につけること。

第2回定例会一般質問



野中
のなか
いっせい
一生
議員

町道・農道

問 異常等早期発見の
新たな取り組み導入を

答 現行の対応を継続し、
課題状況に応じて検討していく

野中議員

町道や農道は、地域
社会の物流や地域住

民の利便性を支える大切な基盤の
ひとつであり、損傷や沈下等の問
題が発生すれば、地域産業や住民
生活に影響を及ぼす。

地域産業の支援と住民生活の安
全の観点から次の3点伺う。

①町道・農道の点検体制につい
て、どのくらいの頻度で行ってい
るのか。また、補修履歴をデータ
化して、円滑に道路保全情報が伝
達・共有されているのか。

②農道の異常や問題の早期発見体
制について、農道全ての状態を把
握することは困難なため、情報を
受け付ける電話以外の方法があれ
ば良いと思うが。

③行政と町民の協働による道路保
守・保全の可能性について、各自
治会と連携して「地域道路点検
日」を設ける取り組みの導入を検
討しては。

山本町長

①定期点検日は設定
していないが、職員

によるパトロールを実施してお
り、災害時には建設協会との協定
に基づき、町内全域のパトロール
実施体制を整備している。また、
補修履歴のデータ化はしていない
が、職員間で情報を共有しており、
特に問題や支障は発生してい

ない。

②情報提供は電話によるが、一方
で、国土交通省においてはライン
を活用した情報システムの運用を
開始している。今後は、広報誌や
町ホームページ等でシステムの周
知・啓発に努める。

③町と各自治会には連絡体制が構
築されており、現時点で課題は生
じていないが、地域によつては高
齢化や会員数の減少といった課題
を抱えている自治会があり、今後
はそうした実情を踏まえた対応が
必要になる。また、「地域道路点
検日」の導入は、町と自治会双方
が必要性を共有した状況になれば
検討したい。

※国土交通省では、令和6年3月
より、ラインによる道路緊急ダイ
ヤルの運用を開始しています。

道路緊急ダイヤルは、道路利用
者が道路の異常等を発見した場合
に、直接道路管理者に通報するこ
とができるもので、スマートフォ
ンアプリのラインに道路緊急ダイ
ヤルを「友だち追加」することで
利用することができます。

道路の異状を発見したら
LINEで通報#9910

全国の道路で令和6年3月29日から開始！

路面の汚れ	落下物	落石・土砂流入等
ガードレール・ 標識等の損傷	路面の穴ぼこ・ 段差	動物の死骸

■簡単5ステップで通報完了（LINEトークから道路異状の状況・写真・位置を通報）

- ①異状の種類を
選択
- ②できごとを
撮影
- ③写真を送る
- ④道路の種類を
選ぶ
- ⑤位置情報を
送る



ラインの「友だち追加」は左記の
QRコードから読み取り可能で
す。
電話による道路緊急ダイヤルも
引き続き利用できます。詳しくは
国土交通省のホームページをご覧
ください。

恵寿荘

問 運営方針の見直しは

答 運営方針を定め、
施設移転も含め検討する



酒井 益幸
議員

酒井議員

恵寿荘は、長きにわたり、国保診療所と医療と介護の緊密な連携をとっている、欠かすことのできない介護施設である。入所者の急病でも、迅速なチームワークによる対応によって現在に至っている。津波や大雨による浸水災害の危険性が高まっている昨今、診療所が避難場所であり入所者の安心につながっている。

日高徳洲会病院の移転が決定し、メリットがあると思うが、今後は診療所の医師・看護師不足が生じて相互連携に不安を感じる。不安を解消し、町民福祉の増進を図るため、運営方針を一刻も早く定めるべきではないか。

町長の公約に恵寿荘改築が含まれるが、毎年のように修繕を繰り返す状況が見受けられる。老朽度を示す劣化状況を調査し、建替えを見据えた試算を示す考えはあるのか。物価上昇が深刻さを増す中、多額の財政負担と政策的判断が問われているが、どう慎重に判断するのか。

山本町長

恵寿荘は、昭和58年の開設以来、国保診療所とともに安心して住み続けられる医療福祉施策の根幹となる施設運営をしている。津波など自然災害は、診療所の2階に垂直避難を行う計画としている。建物は、鉄筋コンクリート造で42年経過し、特に給排水配管、機械設備の老朽化が著しく、修繕費用が増加している。

日高徳洲会病院の移転決定に伴い、恵寿荘の運営方針を定める必要がある。協議を再開し長寿命化と施設のあり方、建替えがどうあるべきか、アウトソーシングや指定管理者制度の導入も慎重な判断が必要と考えている。診療所閉所後、日高徳洲会病院と全面的な連携体制の構築を目指し対処していく。また、建替えの場合は適正規模、現施設の使用限度も見極め、津波避難区域外の高台への移転を含め検討する。費用試算も議論を進めた中で示すことになる。

医療と介護環境の向上は、重点施策の上位に位置づけられている。さまざまな課題に直面しているが、課題を慎重に議論し議会とも十分協議の上、取り進めていく。

【特別養護老人ホーム恵寿荘】

開設年月日 昭和58年4月1日

延べ面積 1,594.17㎡

入所定員 50人

部屋数 2人部屋 3室

4人部屋 11室



特別養護老人ホーム恵寿荘の外観

第2回定例会一般質問

婚活支援

問 婚活と出会い創出を支援しては

答 要請の際は積極的に支援する

酒井議員 婚活を希望する若者から、出会いの場がないとの声が聞かれる。適当な相手にめぐり会えないなどの思いを抱えている。人口減少・少子化が急速に進む中、婚活や出会いの創出を支援することでまちづくり

の発展に寄与する。

当町の婚活支援事業は、民間企業に町が連携協定を締結した結婚相談所がある。実績は婚姻件数1組で支援に繋がらないように思う。入会者から何年も連絡や出会いがないと聞いているが、出会いを増やす取り組みが必要である。

国は、少子化対策を実施、婚活支援を市町村の役割と捉える自治体が増えている。道が実施する令和7年度「結婚新生活支援事業」は、道内66市町村、管内でも3町が実施し、事業の目的は、経済的理由で結婚を断念しないよう、住宅費と引越し費用を補助している。支援施策の推進を3点伺う。

①町独自の婚活支援を行う考えは。官民連携の施策推進も必要では。

②若者に対する出会いの創出を支援する考えは。

③道交付金を活用し「結婚新生活支援事業」を実施する考えは。

山本町長

国全体を覆う人口減少と少子化の進行

は、若年層の未婚率上昇が遠因の1つで、婚姻率を上昇させることは、人口減少対策の1つの方策である。

①これまで産業後継者育成の側面から婚活事業を行ってきたが、民

間金融機関が行う婚活支援事業と同様に事業効果が見込まれる。この婚活相談は、年齢別での集団顔合わせを実施している。コロナ禍で一時休止の実態があったが、現在再開し活発化していくと考えている。

②青年団体協議会が行う交流事業「青年冠^{セイネンカ冠}」は、若者が主体となる人づくり事業であり、同時に出会いは生まれる。婚活目的ではないが、地域密着型の仲間づくりの運動・食事・語らいに生まれる効果は、婚活の出発点の出会いと変わることがないものである。自発的活動に期待し、協力や要請には積極的に支援していく。

③現在「結婚祝い金事業」を実施し、新生活支援を行っている。「結婚新生活支援事業」の提言は、定住移住を含む事業であり、一過性の経済支援だけでなく、効果的な事業視点でしっかり検討したい。

酒井議員

近隣町では、出会いの創出の地域交流イベントを実施している。異業種間

交流のほか、さまざまな地域住民も交流会に参加し、コミュニケーション形成を図り、婚活支援や人口流出減少などを目的に事業展開している。

青年を支援することは必要であ



今年開催された青年冠の様子

り、人材育成はまちづくりの貴重な財産となるが、婚活と青年活動を重ね合わせ、当事者に理解されるのか疑問である。主な事業は、ろうそく出せ・ふるさと盆踊りなどで課題があると思う。今後の方向性を町と青年団体が協議を行い、協調関係で実施する考えは。

山本町長

地域交流イベントは承知しているが、婚活イベントを目的としたものではないと思う。役割を果たす活用部分について、担当課に確認し検討させたい。

青年団体の方向性については、交流させていただく機会も持ちながら、考えや意見を確認し、実践の中で協調関係も意識したい。

ゼロカーボンシティ

問 実行性のある宣言に向けた
具体的な取り組みは

答 まちづくりの礎を築くもの。
議会と協力し、力強く推進する



ただの
但野 裕之
議員

但野議員

当町は本年3月に、「ゼロカーボンシ

ティ宣言」を行った。町長の所信表明で、新たな事業として、一般家庭に再生エネルギー導入（太陽光）に対する助成制度の創設をあげているにすぎない。

宣言を行った先進地では、様々な取り組みがなされ、学校教育では副読本を使い、環境教育も行われている。

当町において宣言後、町民に対する啓蒙活動もなく、十分に周知されていない状況にあると思われる。ややもすれば、看板倒れになりかねない。日常生活で実践できる「ゼロカーボン」について、わかりやすく解説する出前講座を行っている自治体もある。周知徹底を図るべきでは。

町長の思い描く新冠のゼロカーボンシティはどのような町なのか。それに向けての具体的な取り組みは、実行性のある宣言であると願いたい。町長の所見を伺う。

山本町長

「地球温暖化対策の推進に関する法律」

第21条において、地方公共団体実行計画の事務事業編の策定は義務付けされた。役場の事務事業で排出する温室効果ガスの削減、吸収作用の強化を目的に策定し、「ゼ

ロカーボンシティ宣言」によって取り組み意思を公的に示した。

実行計画では、事業で発生する温室効果ガスを2030年度までに、2020年度比較で29%削減を推進。公共施設の照明や街路灯のLED化、公用車更新時のEV車導入、ペーパーレス化などを推進し、目標達成に向け鋭意努力する。

啓蒙活動や出前講座開設など、

町民生活への普及と町全体の取り組みは、今後策定する「区域施策編」で明確化・具体化させる。住民や事業者、教育機関等の連携と住民との合意形成が必要。更に、町全体の温室効果ガス排出量を正確に把握するために、一定程度の時間を要する。即座に取り進めるべきとの判断から、一般家庭の再生エネルギー導入に対する助成制度をいち早く創設し、取り組みを推進した。

脱炭素の取り組みは、まちづくりの礎を築く取り組み。議会と協議し、力強く推進する。

但野議員

①多くの自治体が設置している「ゼロカー

ボン推進室」を設置する考えは。②町有地を民間事業者に貸出し、太陽光による地産地消の発電事業を進めては。全量を町内施設に供

給する事業。環境省の脱炭素再生エネルギー関連交付金で事業費の2分の1、最大3億円の補助制度がある。

③プラスワンセミナーなどで、ゼロカーボン関連の講座を行っている。

④学校教育で、ゼロカーボンの理解を進める環境教育を行っているのか。副読本などを活用し進めるべきでは。

山本町長

①推進室の設置は、区域施策編策定の中

で必要性を判断する。②排出量削減対応として、一つの方法かと思う。現段階で区域施策編の骨子も固まっていない。策定作業の中で検討する。

下川教育長

③今年度のプラスワンセミナーは、日高山脈襟裳十勝国立公園に関する内容で進めている。次年度以降の参考とする。

④小中学校において、社会科及び公民科で進めている。地球温暖化問題も理科や総合学習の中で進めている。今後も副読本を使用した中で環境教育を進め、ゼロカーボンに対する理解を進める。

第2回定例会一般質問・審議内容

ふるさと納税

問 人気「トンネルワイン」
厳格化の影響は

答 現行上問題はなく、
動向を注視する

但野議員

ふるさと納税推進室が新設された。町長のふるさと納税に対する本気度がうかがわれる。推進室を設置することにより、当町のふるさと納税はどのように変わるのだろうか。一方、総務省は、ふるさと納税の返礼品として使える製品の要件

を厳格化する検討に入った。新たなルールを定めた告示を6月下旬までに改正し、判断基準を示す。返礼品は地場産品が原則で、これまで地元のPRにつながる場合、他地域で製造・加工された製品を例外的に認められていた。自治体のロゴ表示だけの例があることで、厳格化される。

輸入ワインを地元の倉庫に保管して、「熟成させた」という「付加価値」があるとして、小売価格と比べて高い価値で調達している例も問題視している。返礼品の92%を占める当町の人気返礼品「トンネルワイン」も、これに該当するのかと危惧される。

この対応は、すでに行っていると思われるが、どのように対応するのか。

山本町長

推進室の設置は、これまでのノウハウに加え、新たな視点や情報収集を活かし、事業者との連携を一層強化し、魅力的な返礼品の開発や地域資源の発信に努めるもの。

町としては、開発支援のための補助制度の活用を促し、制度の充実や起業、創業を含めた新たな支援制度の創設に向けた調査・検討を進める。

返礼品の厳格化は、現時点で見

直しに関わる正式な通知はきていない。町は、小売価格と同程度の価格で調達し、問題視されている事例に該当していない。現行制度の範囲内で取り扱っている。



返礼品人気No.1のトンネルワイン

第2回定例会

審議内容

財産の取得

▼児童生徒用パソコンの購入

【内容】GIGAスクール構想第2期における児童生徒1人1台端

末の整備に向けて、教育用パソコンを取得するもの。

武藤議員

①GIGAスクール構想第1期における成果は。

②第2期での目標や方向性は。

佐々木管理課長

①学習での使用、コロナ禍でのリモートや商工会ジュニアLabo事業(※)によりICT環境が身近になった。

②ICT環境への適応に向け、引き続き事業などで使用していく。

※商工会ジュニアLabo事業とは、子どもたちの第3の居場所として、プログラミングやオンライン講座などの体験活動等を通じ、子どもたちの将来の可能性を広げ、地方における格差の解消を目指して活動していたもの。

現在はこの事業を発展させ、東京大学大学院生を講師とするメタバース(オンライン)学習塾を新たに開始し、将来的には、子どもたちの居場所づくりや不登校の子どもたちへの学習支援等を提供できる空間の提供を目指している。

第2回定例会審議内容

武藤議員

今後はAIとの関係も強まっていく。教育の中でAIが導入されることで、自主的に考えていく子どもが育つのかなど心配な面もあるが。

下川教育長

AIの良さも子どもたちに伝えていく時代を迎えているが、犯罪に結びつく懸念もあるため、デジタルリテラシー（※）を高める教育を進めていく。

※デジタルリテラシーとは、デジタル技術に関して十分な理解を持ち、それを適切に活用することができるスキルのこと。

但野議員

これまで児童生徒に貸与してきた端末の処理は。

佐々木管理課長

まずは役場庁舎内での活用を検討する。

条例改正

▼新冠町マイタウン30委員会
設置条例の全部を改正する条例について

【改正内容】マイタウン30委員会の役割と運用を見直し、町民協働のまちづくりを推進しようとするもの。改正後の条例名は「新冠町マイタウン委員会設置条例」。

中山議員

委員は20名以内の募集となっているが、それを超えた場合は。

佐渡企画課長

10代から70代までの男女1名ずつを想定し、14名の構成を見込んでいる。仮に同じ世代で複数の参加意向があったとしても、20名を超えることはないと考えている。

▼新冠町子ども医療費の助成に
関する条例の一部を改正する
条例について

【改正内容】令和8年度から、子ども医療費助成事業の対象年齢を満15歳から満18歳へ拡大するとともに、対象外となる保護者の所得要件を撤廃するもの。

酒井議員

これまでも一般質問などで対象年齢を拡大するよう求めてきたが、今回、対象年齢拡大と所得制限撤廃の決断に至った理由は。

山本町長

子育て支援策を全体で見たときに、他町にはない取り組みも当町ではやっていったという中で、対象拡大までは踏み込めなかったというのが前体制での判断であった。全道では既に75%の市町村が拡大しているため、実施率などを鑑みて、今回実施を決断した。

補正予算

一般会計

【補正概要】既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4億4007万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億7307万1千円とした。

▼OA推進費

行政DX推進係にかかる研修経費を計上。

29万4千円

酒井議員

①行政DX研修会の参加経費の内容は。

②研修会ではどういったことを学び、今後に活かすのか。

島田総務課長

①全国町村会で主催する研修会への旅費と参加経費。残りは、道内先進地等を視察するための費用。
②デジタルを活用した施策提案でさる職員育成を目的としている。今後の情報システム推進にあたつて、見聞を広め、知識を深めていく。

▼広報広聴費（新冠町ホームページ
改修業務委託料）

町ホームページの仕様を一部変更するための費用を計上。

91万7千円

酒井議員

①一部と全部での仕様変更の違いは。

②全部変更とした場合の事業費は。

③見た目も他の自治体と比較して遜色なく使用でき、DX化にも対応しているのか。

佐渡企画課長

①現行の編集ソフトを使用することから一部仕様変更としているが、見た目や使い勝手などは刷新する。

②500万円以上の事業費となる。

第2回定例会審議内容

③見た目は遜色ない。例えばホームページ上で行政手続きが可能となるDX化には対応していない。

▼北星町町有地開発事業

令和6年度に取得した役場裏町有地の現地測量などに要する費用を計上。

326万円

酒井議員

①土地利用の用途について、宅地分譲と公共施設建設以外での構想は。

②全体構想はいつ頃示されるのか。

佐渡企画課長

①現時点では、宅地分譲事業について財源や工程などを関係各課で協議中。

②協議が一定程度まとまった後、逐次報告する。

▼地域生活・活動支援事業（新冠町地域公共交通活性化協議会事業）

国の共創モデル実証運行事業を活用し、町内全域を対象とするAIオンデマンド交通実証事業を行うための経費を計上。

3363万2千円

酒井議員

①町民説明会の開催概要は。

②アンケートの対象者は。

③運行に遅延が発生する可能性は。

佐渡企画課長

①開催時期は8月から10月を想定。全ての自治会に説明会の要望調査を行い、要望のあった自治会に対して開催予定。

②バス利用者を対象に実施予定。

③予約運行バスであり、出発する時点で送迎時間を連絡するため、遅延は発生しない。

武田議員

①購入車両を14人乗りとした理由は。

②購入車種の選考理由は。

③市街地からの乗車も考慮しての選考か。

佐渡企画課長

①メロディー号の乗車実績を基に、14人乗りでカバーできると判断した。

②乗車場所は自宅であるため、小回りが利き、かつ14人乗りの車種を選考した。

③考慮して選考した。

武藤議員

コミュニティバスの乗車人数が少ないため、購入車両の1台を8人乗りにしては。

佐渡企画課長

買い物バスや医療バスなど多方面で使用するため、利用者が多くなった時のことも想定して車種を選考した。



現行のメロディー号（14人乗り）

▼地域生活・活動支援事業（地域コミュニティ活動支援事業補助金）

各自治会が地域をあげて取り組む自主的なコミュニティ事業等を支援するための経費を計上。

4万5千円

長浜議員

突発的事象に対する柔軟な対応を目的に計上されているが、今後状況によっては臨機応変に対応するのか。

佐渡企画課長

基本的には臨機応変に対応していく。

▼福祉暖房費給付事業（あったか暖房費助成事業）

灯油価格等の高騰に伴い、高齢者等の世帯に対して暖房費を助成するための経費を計上。

369万7千円

武藤議員

冬期加算を理由に、当町ではこれまで生活保護世帯は支給対象外であったが、国や道の通知によると生活保護世帯へ支給しても収入認定をしない取り扱いのため、生活保護世帯も支給対象にしては。

新宮保健福祉課長

国や道の通知内容については理解しているが、支給対象の可否は市町村の判断に委ねられている。本事業はこれまで道の地域づくり総合交付金を活用しており、本交付金では生活保護世帯は対象外となっていることも考慮した上で、支給対象外としている。

第2回定例会審議内容

▼徘徊高齢者位置情報検索機器 導入費補助事業

認知症等による徘徊行動のある高齢者を在宅介護している家族介護者に位置情報（GPS）検索機器の導入を助成するための経費を計上。

2万円

海馬澤議員

現在の事前登録者数と利用者数は。

新宮保健福祉課長

事前登録者数は1名。利用者数は0名だが、相談は1件寄せられている。

海馬澤議員

実際に体験できる機会を設け、良さを理解してもらうことで利用拡大につながるのでは。

新宮保健福祉課長

昨年度、機器の見本を展示したところ問合せは増えている。精密機器のため、業者から借用することとは難しい状況もあるが、理解が広がることも考えられ、介護事業で利用体験ができないか検討したい。

▼判官館森林公園施設整備費（タコッペ湿原木道撤去工事）

老朽化が著しい判官館森林公園内のタコッペ湿原の木道を撤去するための経費を計上。

316万8千円

武田議員

老朽化や湿原の保全は理解するが、この財源を公園内の草刈りや草木の伐採に充て、ヒグマ対策に活用しては。

佐渡企画課長

現状も草刈や草木の伐採は行っている。今回の木道整備は環境保全の意味もあるため、計画どおり進めていく。



老朽化の著しいタコッペ湿原木道

▼新冠IC開通前イベント開催事業

日高自動車道厚賀IC（新冠IC）の開通PR事業として記念イベントを開催するための経費を計上。

366万円

但野議員

キッチンカーの出店が計画されているが、出店料は道の駅と同様の計算方法で徴収するのか。

佐渡企画課長

キッチンカーの開設場所は検討中であるため、出店料は未定である。

但野議員

当町の道の駅へのキッチンカー出店料は他地域に比べ非常に安い。他地域の出店料などを精査した上で、適正な額を算出しては。

佐渡企画課長

関係者などと今後協議したい。

▼災害対策費（防災士資格取得支援事業補助金）

地域における防災リーダーとして防災士を育成するための経費を計上。

18万円

酒井議員

防災士を毎年度2名ずつ増やしていく計画だが、町が目指す理想の人数は。

島田総務課長

理想とする人数について、具体的な設定はしていない。今年度は2名分の助成費用を計上したが、これを超える申込みがあった場合は、補正予算での対応を考えている。

酒井議員

「防災士の会」という任意団体も発足されているため、団体とも協議を行い、町としての方針を定めながら支援しては。

島田総務課長

防災士は、各自治会に複数人いることが望ましいと考えるが、防災士の会とも考え方を共有して検討したい。

▼ボランティア養成事業

ボランティア活動を通して将来の青年活動などを担う人材を育成するための経費を計上。

8万2千円

長浜議員

中学生と高校生が対象だが、高校生は町外者であっても良いのか。

第2回定例会審議内容

工藤社会教育課長
近隣町の高校生も対象とし、全体の目安を15名としている。



ボランティア養成事業
初回打ち合わせの様子

▽ふるさとづくり基金

長浜議員

ふるさと納税推進室が新たに設けられ、今後議論がなされていくとのことだが、現地型決済ふるさと納税の可能性も検討しては。

島田総務課長

今後、ふるさと納税推進室にて検討していきたい。

佐藤副町長

当町は事業者が少ないというネックがある。利用者はいても利用できる事業者がいなければならぬため、事業者側の機運が高まる必要がある。

人事

◎人権擁護委員の推薦

【推薦内容①】人権擁護委員の田外清氏が、令和7年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き同氏の推薦に対し適任と決定した。

【推薦内容②】人権擁護委員の扇谷勉氏が、令和7年9月30日をもって任期満了となることから、字北星町在住、観音隆志氏の推薦に対し適任と決定した。

【推薦内容③】人権擁護委員の武田明美氏が、令和7年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き同氏の推薦に対し適任と決定した。

意見書の提出

第2回定例会において、次の意見書が採択され、関係機関へ提出されています。

◎ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業の充実・強化を求める意見書の提出
(全員挙手で原案可決)
提出者 議会運営委員会

行政報告

山本町長 行政報告

◆マイタウン30委員会の開催について

◆機構改革について

◆熊出没に係る対応について

下川教育長 教育行政報告

◆第9次新冠町社会教育中期計画の策定について

◆レ・コード館における科学工房の利用について



リニューアルされた科学工房。キッズスペースやボランティアの活動拠点として利用可能。

議会動画配信開始

議会の情報を速やかにお伝えするため、本会議と一部委員会のインターネット配信(YouTube配信)を始めました。

以下のサイトからご覧ください。
(<https://www.youtube.com/@nikapucho-gikai>)



議会動画配信サイト

新冠町公式ホームページ

定例会や臨時会の議事日程、議決結果を公表していますので、スマートフォン等でご覧ください。



新冠町公式HP

『こころ』～ 先人達の心を大事に ～

☆字節婦町 ^{まつもと} 松本 ^{やすひこ} 康彦 さん☆



その昔、新栄の山奥に全国版の地図にも載るユートピアロッジがありました。

そこは、テニスコートも完備された建物の渡り廊下の先には、暖炉や熊のぬいぐるみがあるブースで、窓の外には大輪のコスモスが咲き乱れていました。夜になれば満天の星空と、ロビーには地元の若者達の団らんする別天地がありました。

時代が移り、令和になると、地方創生のかけ声で、新冠にも高規格道路が開通し、ICも出来ます。そして国道に沿う「馬の壁画」「判官岬」「サラブレッドロード」「レ・コード館」等が押しやられようとしています。

先人たちが苦労して開拓したこの地を放置するわけにはいきません。この機会をチャンスに、行政、町民の知恵を出し合い、三方良しの心で若者達を呼び込み、再びユートピアにしようではありませんか。

Topics

議会の話題

～ 議員研修会に参加 ～

7月8日、北海道町村議会議長会が主催する議員研修会に参加して参りました。

全道144町村の町村議員を対象に、例年、札幌コンベンションセンターで行われている研修会で、当町からは議員8名での参加となりました。

研修会では、「地方議会における議員の多彩化に向けて 一地域社会の『鏡』としての議会を考える―」、「人口減少社会を生き抜くために」と題した講演を2名の講師より拝聴し、とても有意義なものとなりました。

研修会で得た知識などを今後のまちづくりに活かせるよう、決意も新たにいたしました。



会場前での集合写真

あとがき

私にとって新たな人生の扉が開いた春でした。年月が経つても笑顔で再会できる倅を感じた春でもありました。

不安と緊張と勉強の毎日で5キロの体重減に「喜び」。

このように町づくりがされているのかと「学び」。

町の人に声をかけて頂いたし、お話をする機会が増えた事に「感謝」。

そして町の事に共に取り組む仲間に出会い「前進」。

今夜は何を食べようかとささやかだけど二日のゴールとご褒美は「夕食」。

一日二日を健康第一と笑顔で過ごしていきたいです。皆様もどうぞご自愛ください。

今号のあとがき担当

海馬澤 真紀子

議会広報常任委員会

委員長 酒井 益幸

副委員長 海馬澤 真紀子

委員 長 海馬澤 謙太郎

委員 中 山 千鶴子

委員 野 中 一 生

発行責任者

議長 氏 家 良 美

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】